



## 日本海を大交流の海に

環日本海経済交流センター長 藤野 文晤

世界経済の大混迷のなかで2009年が開けた。原理主義的自由主義市場経済をグローバルスタンダードとする資本主義のパラダイムに大きな転換が始ろうとしているのか。20世紀を支配して来た経済学が修正を迫られるのだろうか。アメリカを震源地とする金融危機は100年に一度と云う巨大な影響を全世界に与え始めた。日本の金融はアメリカの金融工学方式と深くかかわっていないので影響は軽微と当初は高をくくっていたが、自動車工業を始めとする製造業の実体経済に甚大な影響が出て来たことにより100年に一度と云う危機感を感じ始めた。

世界はどうなるのだろうか。アメリカの政権も劇的な変化を遂げ、政治も経済も不確定な要素が多い。中東状況は泥沼であり、北朝鮮問題も出口が見えない。日本の政治は停滞のきわみである。

富山に関係の深い隣国の状況はどうだろうか。

中国は鄧小平改革以来基本的に外需に依存して発展した経済の構造改革を迫られている。特にアメリカの需要減退に伴う対米輸出の減少により経済成長を維持するとすれば内需の拡大に注力せざるを得ない。雇用を確保し、経済を安定発展の軌道に乗せる為には最低年率8%の成長率を維持しなければならない。その為次に次の政策を採って来るだろう。

• 内需の拡大に重点を移す。• その為に農村経済の発展に注力する。• 東・南より北・西への発展に重点を移す。• 4兆元の緊急景気対策を行い、鉄道、道路、発電、環境、エネルギー、住宅等の公共事業を緊急に実施するという事だ。沿海地帯の発展、即ち条件のよいところが先に豊かになるという政策は大いなる成功を収め、国を世界の先端に押し上げたが(2007年にはGDPもドイツを抜いて世界第3位に)、それが一つの転換点に来たということだ。ポスト鄧小平時代の到来である。たまたま発生した世界の金融危機が中国の経済構造改革の背中を押したと云ってよい。

ロシアはエネルギー価格の急騰により一時経済が急進したが、又原油価格の急激な下落により再

び経済の低滞状況におちいりつつある。しかし全体的に経済は発展の軌道に乗りつつあるので内需の拡大に期待が持て、今後輸入は拡大を続けるだろう。未開発の沿海州地域にも漸次陽が当たる様になるのではないか。

世界的な大不況の波は地方都市富山にも容赦なく押し寄せるだろうが、富山特有の豊富なストックで充分乗り切れるだろうと期待している。

今年の富山は総力を結集して日本海を“大交流の海”に変容させることを大きな目標に掲げたらどうか。富山は日本海を中心に位置する地勢学的に枢要な地位を占めている。中国、ロシアの発展と富山県の発展は極めて密接な関係にあるのである。

アメリカの回復には尚時間を要するだろう。その分だけ貿易の低滞も避けられない。太平洋側にはきびしい逆風が吹く。富山は北陸の環日本海の都市と協調して日本海を物流・観光等の交流の海とし、危機を逆手にとって好機としなければならない。絶好のチャンスである。

世界的な大不況を逸早く脱出する国はどこであろうか。金融バブルの影響を比較的受けていない中国は巨大な内陸市場をかかえている分、外需より内需への転換がやり易いという利点があり、北東アジア、特に東北三省の発展の可能性は大である。

これまでも富山はNEAR展示会等を通じ北陸地方都市には稀に見る環日本海交流の足場を築いて来た。中国、ロシア、或いはモンゴル、朝鮮半島等の発展は富山の企業にも充分裨益する局面が出て来るものと期待される。富山港を中心に北陸の環日本海の港湾が互いに連絡し合い日本海航路をうまく利用すれば物と人の交流が確実に増大する筈である。

折角開通した東海北陸自動車道も太平洋側へのルートとして大いに機能する筈である。

危機は“リスク”と“チャンス”の二つの意味をもっている。急こそチャンスととらえ日本海大交流時代の実現に努力すべきであろう。